



愛称:

ぽちたま



中長期的な成長期待と割安感が強まるペット関連株式

— 2022年の振り返りと今後の見通し —

2022年の振り返り

2022年の株式市場

インフレ率上昇と欧米中央銀行の利上げを受け、株式市場は下落

- ◆ 2022年の世界株式市場は、インフレ率の上昇を抑制するために、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)が利上げに転じたことや、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことなどから年初より下落基調となりました。
- ◆ 年後半以降は、これまでの利上げを受けた景気後退懸念が残るものの、インフレ率が徐々に落ち着くなか、利上げ継続への懸念が後退しつつあることなどから、おおむね横ばいとなりました。
- ◆ 以上のような環境下、世界株式市場は2021年末対比で下落しました。

<2022年の世界株式の推移>

2021年12月末～2022年12月末、日次、米ドルベース



世界株式:MSCIワールドインデックス(トータルリターンベース)

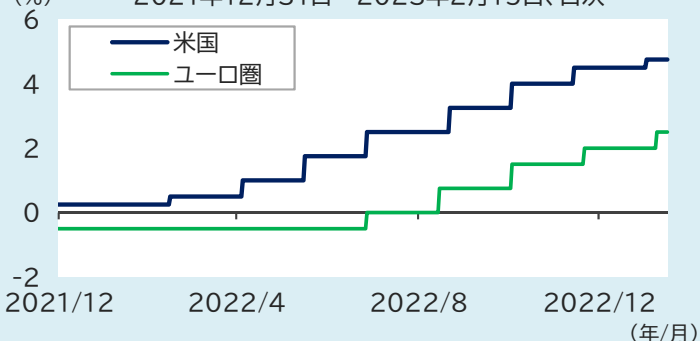
※MSCIワールドインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

※世界株式は2021年12月31日を100として指数化。

出所:ブルームバーグ

<政策金利の推移>

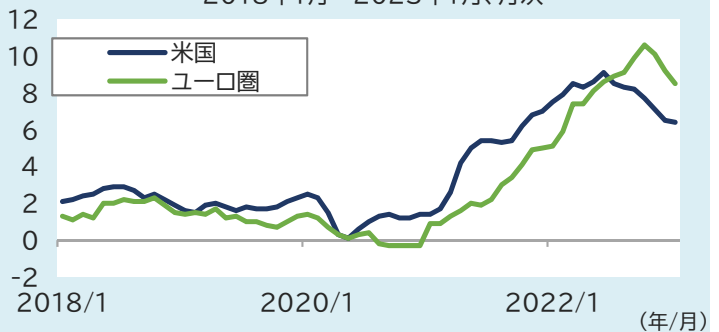
2021年12月31日～2023年2月15日、日次



※政策金利は、米国:FF金利誘導目標(上限値)、ユーロ圏:預金ファシリティ金利

<インフレ率の推移>

2018年1月～2023年1月、月次



※インフレ率は各国・地域の消費者物価指数(総合)の前年比

※ユーロ圏の2023年1月のインフレ率は速報値

出所:ブルームバーグ

2022年のファンドの運用状況

ペット関連市場の拡大は続くも、世界的な株安を受けファンドも軟調に推移

- ◆ 当ファンドの2022年の運用状況は、為替ヘッジなしが▲20.0%、為替ヘッジありが▲29.9%(税引前分配金再投資ベース)と下落しました。(設定来の基準価額の推移は5ページをご参照ください。)
- ◆ 運用にあたっては、高い競争優位性を有し、ペット関連市場の拡大の恩恵を受け、持続的な利益成長が可能と考える銘柄の組み入れ比率を高位に維持しました。
- ◆ ファンドのパフォーマンスが軟調だった要因としては、ペット関連市場は引き続き拡大基調にあったものの、世界的に株式市場が軟調だったことや、長期金利の上昇を受け成長性の高いグロース銘柄が大きく下落したことなどが挙げられます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



今後の見通し

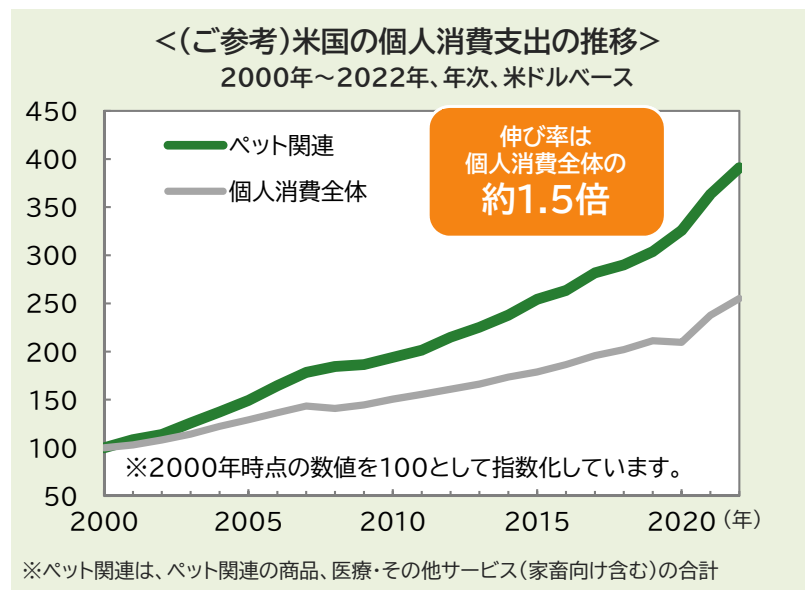
2023年の株式市場

- ◆ 2023年の株式市場は、インフレ率が徐々に低下し、利上げ継続に対する不透明感が徐々に払しょくされていくことはプラス要因と考えられる一方、景気後退懸念が高まるなか、企業業績見通しに対する警戒感が高まることはマイナス要因と考えられることから、当面の間はボラティリティ(変動性)の高い展開を予想しています。
- ◆ しかし、2023年後半に向けては、緩やかに景気が回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えて、インフレ率がさらに低下すれば、FRBによる利下げ期待が高まり、株式市場は上昇していく展開を予想しています。

当ファンドの見通し

ペット関連市場の中長期的な成長期待と割安感が強まるペット関連株式は、引き続き魅力的な投資対象と考えます

- ◆ ペット関連市場については、「ペットの家族化」、「ペット関連消費の高級化」、「新興国におけるペット需要拡大」に加え、「在宅勤務の拡大」などを背景に引き続き成長していくと考えています。
- ◆ コロナ禍における「在宅勤務の拡大」や「ミレニアル世代*のペット保有の増加」で需要が大きく増えたペット関連市場は、2022年以降、新型コロナウイルスによる行動制限が解除されつつあるなかでも拡大を続けています。
*1980年代序盤から1990年代中盤までに生まれた世代
- ◆ ペット関連株式については、ペット関連市場の中長期的な成長性を考えると、2022年の株価下落によりペット関連企業の株価の割安度は強まっていると考えており、中長期的に利益成長が期待できると考えられる優良企業への投資機会が増えると考えています。
- ◆ 米国の金融政策動向やこれまでの利上げが景気に及ぼす影響は注視していく必要がありますが、足もとのような不透明感が高まる局面こそ中長期的な視点でしっかり業績成長できる業界や企業に投資することが重要だと考えています。
- ◆ その観点から、2023年もペット関連業界の成長性に改めて注目する良い時期だと考えています。
- ◆ ファンドの運用にあたっては、ペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に組み入れ、特にヘルスケアセクターについては、ペットの高齢化やペットの家族化の進展を背景に高い成長性が期待できると考えることから、組入比率を高位に維持する方針です。



出所:ブルームバーグ



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄①

ゾエティス (米国)

ヘルスケア
組入比率: 7.7% (2023年1月末時点)

企業概要

米国の大手動物用医薬品メーカー。

2013年に大手製薬会社ファイザーから分離独立し、グローバルに事業展開(日本オフィスもあり)する。

動物用医薬品のトッププレイヤー。



ファンドマネージャーの注目ポイント

- ◆ 多くの種類の動物用の医薬品を製造し、世界100か国以上で事業展開するなど、事業が分散されている点や、多くの画期的な新薬を生み出すなど、医薬品の高い開発力が強みであると考えています。
- ◆ 同社は、2023年2月14日に2022年度(2022年1月～12月)決算を発表し、売上高は前年度比+4%増、一株当たり利益は同+5%増となりました。ペット向けの寄生虫駆除薬や皮膚科治療薬が牽引役となり、景気減速が懸念される中でも堅調な決算となりました。
- ◆ 2022年は成長株を中心に株式市場全体が下落する中、同社の株価も下落しましたが、同社の競争優位性に変化はなく、今後の業績拡大に伴い株価も上昇していくと考えています。

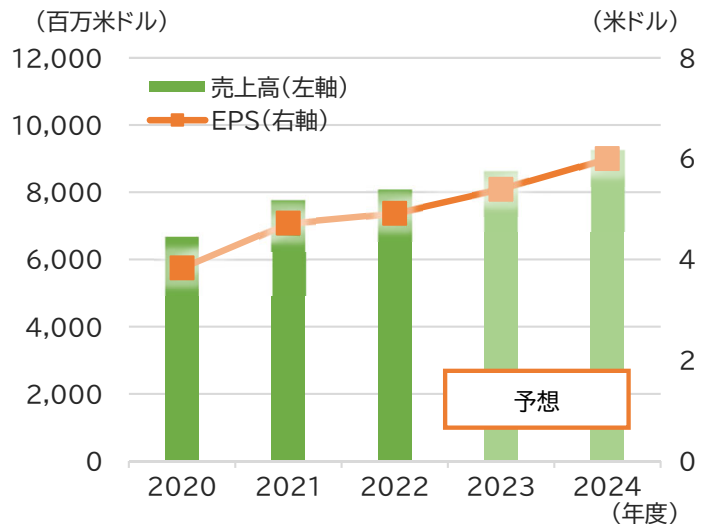
<株価の推移>

2019年12月31日～2023年2月15日、日次



<売上高とEPSの推移>

2020年度～2024年度、期末ベース(12月)



※予想値は2023年2月16日時点のブルームバーグ予測値

※上記に記載の銘柄は、2023年1月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。

出所:ブルームバーグ



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄②

ペッツ・アット・ホーム グループ(イギリス)

一般消費財・サービス
組入比率:4.3%(2023年1月末時点)

企業概要

英国の大手ペット用品小売り会社。

英国内でペットフード、ペット用品、ペット玩具などの販売およびペット向け医療サービスの提供を行う。

ファンドマネージャーの注目ポイント

- ◆ 同社は英国のペット用品小売企業です。「ペットとペットを愛する人々のためにより良い世界を創る」という企業の存在意義を掲げ、英国内でペット用品の小売り事業と動物病院事業を展開しています。
- ◆ 2023年1月31日に2023年度第3四半期(2022年10月～12月)決算を発表し、ペット用品小売り事業と動物病院事業とも増収を確保するなど、売上高は前年同期比+8.8%増と堅調な決算となりました。また、2023年1月～3月についても堅調な業績が続いているとしています。
- ◆ 同社は2018年に経営戦略を変更し、デジタル戦略の強化と動物病院事業の立て直しを行ってきました。そうした取り組みの効果が顕在化してきていると考えており、今後の業績拡大に伴い株価も上昇していくと考えています。

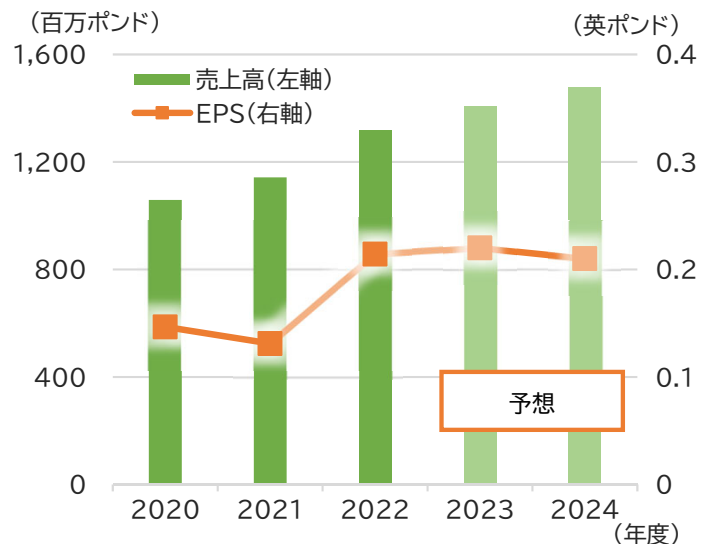
<株価の推移>

2019年12月31日～2023年2月15日、日次



<売上高とEPSの推移>

2020年度～2024年度、期末ベース(3月)



※予想値は2023年2月16日時点のブルームバーグ予測値

※上記に記載の銘柄は、2023年1月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。

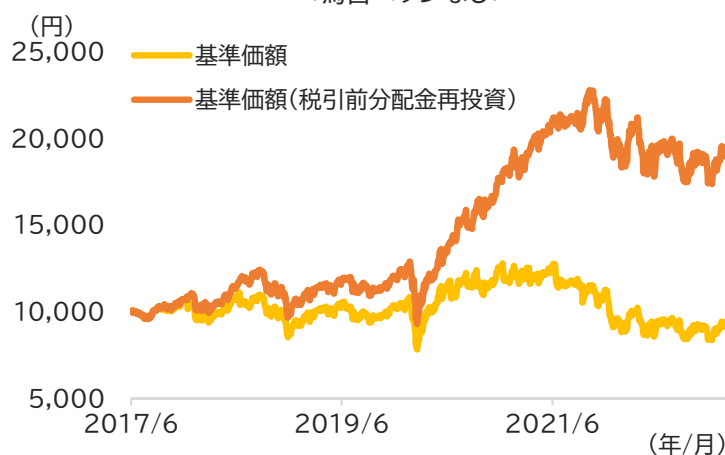
出所:ブルームバーグ



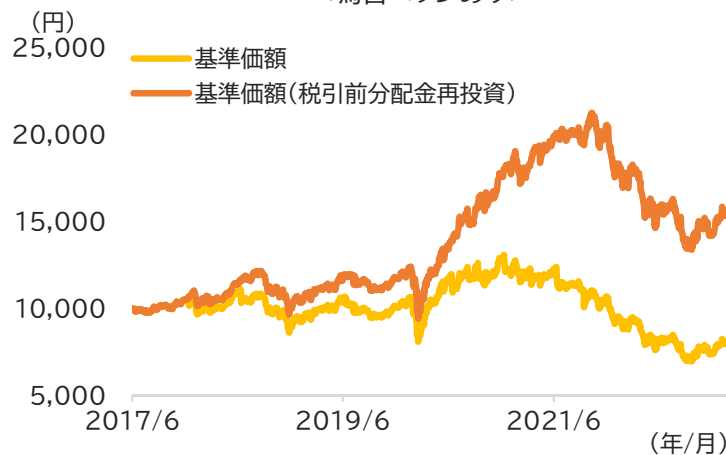
<ファンド設定来の基準価額の推移>

(2017年6月30日(設定日)～2023年2月15日、日次)

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たりで表示、信託報酬控除後のものです。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ おかやま信用金庫、株式会社 横浜銀行は、東京海上・グローバルベクトル関連株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取り扱いとなります。
※ 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



【ご留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【当資料で使用している市場指数について】

■MSCIワールドインデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
	信託期間	2027年10月12日まで(2017年6月30日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に**3.3%(税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683%(税抜1.53%)**をかけた額(信託報酬)

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。